

【時代を読む】

中国、改革・開放経済のゆくえ

中嶋嶺雄

東京外国語大学教授



中嶋嶺雄 (なかじま・みねお)

1936年(昭和11)、長野県生まれ。東京外国語大学中国語科卒。東京大学大学院(国際関係論)修了。中国研究の第一人者として活躍。本年9月まで、米国カリフォルニア大学サンディエゴ校の客員教授として渡米中。著書は『北京烈烈』『中国の悲劇』『香港—移り行く都市国家』等多数。

写真協力：共同通信社

改革・開放路線とは何か

中国のゆくえを占うためには、まず昨年10月に開かれた中国共産党第14回大会を考えねばなりません。

この大会では、「社会主義市場経済」というスローガンが大きく打ち出されました。この社会主義市場経済の主眼はあくまで市場経済にあります。というのは、頭につく「社会主義」は、旧ソ連でも東欧でもうまくいかなかったわけですから、このことを考えると、社会主義市場経済と言っても、中国は市場経済を全面的に導入することになった、こう考えてよいと思います。

問題は、市場経済が順調に推移するのかわかりません。そして市場経済が今後さらに発展した時に、社会主義の部分はどうなるかとい

う矛盾が残ることです。この点が一番重要な問題なのですが、一方では、中国は、もう後戻りできない状況、すなわちポイント・オブ・ノーリターンに立っていることは確かです。

さて、この改革・開放の具体的政策ですが、ごく噛み砕いて言うと、「お金を儲けてもよい」ということです。資本主義的な金銭的インセンティブによって生活を支配されてはいけない、というのが社会主義の大原則でした。毛沢東時代はその典型的な時代で、いわばそのタブーを解いたのが、改革・開放だと考えられます。政府や党がこれまで何百回、何千回とスローガンを掲げ民衆を鼓舞してきたけれど、中国社会はなんら変わらなかった。ところが、お金儲けが認められた途端、末端から社会が動きだし、変わり始めた。ここが改革・開放政策のポイントなのです。

なかでも注目されているのが沿海地域です。広東省の深圳経済特区

	■ASAHI GALLERY 土田麦僊『罰』
2	■時代を読む 中国、改革・開放経済のゆくえ……………中嶋嶺雄
8	■特集 ■人材の育成と確保④製造現場社員の育成 製造現場のリーダーの教育に求められるもの……………長岡一三
14	CASE STUDY……………(株)栄興社
16	■経営ひと工夫 (有)おづつみ園/オリジナル設計(株)/協テクノクリーン/株エー・アンド・デイ
18	■トップインタビュー (株)朝日ラバー 社長 伊藤 巖氏
22	■わが社の自慢商品 (株)保谷納豆/コンピューター開発(株)/江戸川木材工業(株)/ダイオー(株)
24	(有)田中工務店/株サンアイ/伸和工業(株)/ドリーム自動車ドア工業(株)
26	■成長するニュービジネス High-Catch……………中国進出支援サービス
28	■視点 中堅・中小企業の“生きざま”……………当社取締役社長 伊治 哲
29	■都市のルネサンス ―⑤ 清水「海・ひと・まちの共存」を目指してキックオフ
33	■ストレス百話 ―⑤ ストレスと薬……………小林 司
34	■連載 [男たちの出処進退] ―⑥ 新渡戸稲造と信念……………宮野 澄
38	■誌上セミナー [法律実務相談 Q&A ―⑥] 民事保全処分について [5]……………大澤孝征
40	■業界ウォッチング 主食用冷凍食品
42	■談話室 三国コカ・コーラボトリング(株) 会長 宮田保夫氏
44	■WORLD NOW シカゴ/グアム/ソウル/上海
46	■PLAZA ESSAY 半導体、新石器時代を支えるSiO ₂ ……………(株)龍森 代表取締役 朝比奈政行氏
48	■RESEARCH 来るべき飛躍に備えた対応を
54	■講演録 「10年先を読む発想法」……………西澤潤一
60	■INFORMATION 「不動産コンサルティング」のおすすめ

などは香港に隣接していることもあり、香港の資本主義的インセンティブに完全に支配されています。たとえば、従来はたいへん貧しかった広東省の山間部へ行ってみると、ここ数年、農民たちが自発的に働くようになってきているのです。朝早く山に入り、蔓を採ってきて籠を作る。しかも、できるだけ付加価値をつけて、いい値段にした籠を近隣の自由市場や深圳のマーケットに持って行って現金収入を得る。品質が良ければ香港へ輸出もできる。しかも、そうして儲けたお金は自分で処理して良いということになった。

この結果、かつて人民公社で集団労働に従事していた農民層に大きな変化が生じたのです。言い換えれば、すでに起こっていたこうした変化を追認したのが、今回の社会主義市場経済の導入だったわけですから、それほど大きな力を市場経済がすでに持っていたのです。

だが、深圳経済特区がうまくいったのは、すぐ近くに香港があったからです。水が高い所から低い所に流れて行くように、香港の影響力はどんどん中国内部へ浸透しています。この意味では、中国は沿海地域から刻一刻と、脱共産主義化、脱社会主義化が進みつつある、と理解することも可能です。

「水際作戦」で丹頂鶴になる

次に、改革・開放政策をもう少し具体的に見てみましょう。

実は、沿海地域から経済発展を進めて行くという考え方は、失脚した趙紫陽の政策だったのです。彼は「外向型経済」と言っておりまして、それは沿海地域を軸に、特に香港やアジアNIEs、日本とのリンケージを強めていくという経済政策でした。私はこれを「水際作戦」と呼んでいます。

その基本戦略は、まず外国から資本や技術を導入し、中国側は土地、建物、労働力を提供する。拠点として沿海地域に「経済特区」と呼ばれる



人民大会堂で党大会の代表と会見する鄧小平（'92年10月19日）

経済開発区を設置し、その中に合弁企業や合作企業、100%外資企業などの「三資企業」を作って行くというものです。

昨年1月、改革・開放政策を鼓舞するために南方視察として深圳特区を訪れた鄧小平は、その地でも「三資企業はとも良い」との発言を行っていません。これは、三資企業が中国に資本や技術を提供し、そして税金を納め、労働力を雇用してくれるという形で沿海地域の各省の経済活性化に役立っているのですから、当然の発言かもしれません。ただし、この水際作戦について注意しないといけないことがあります。水際作戦ですから、そこで作られた製品は輸出して外貨を稼いでほしい、というのが中国の基本的な要請なのです。この点が日本の進出企業に分かってないと、トラブルを起こす可能性があります。

現に、福建省に進出した日本のテレビメーカーが、中国国内の販路を拡張できず、また雇用条件などをめぐってトラブルが生じたことがあります。中国へ進出する企業はそれらの点を覚悟しておかないとい

けません。中国市場が徐々に拡大していくことは間違いないでしょうが、当面、外資企業は中国の経済政策に貢献することが求められるのです。中国側に言わせると、最初から外資企業が儲けては困るということなのでしよう。

近年、中国の外貨事情が良くなり、現在の外貨準備高は440億米ドル位に改善されてきています。その大部分が、ここ2、3年に出来た合弁企業や100%外資企業など、外国企業との協力関係によって獲得されたものなのです。こういう問題が今後どのように推移して行くか、という点がひとつのポイントです。

もうひとつのポイントは、社会主義市場経済が、中国の国营企業をどのように改革していくかという点です。

これは今後の問題であって、今のところ手付かずの状態です。ようやく党大会を前後するここ1、2カ月の動きの中で、国营企業の改革を進めて行くというステップが見られるようになりました。国营企業は従来、中国の全生産の約60%を占めていました。今では50%にまで落ちてきているとはいえ、中国の国家財政収入の60%以上は国营企業に依存しているのです。

一方、国家財政は、恒常的な赤字です。その最大の要因は国营企業が赤字だからです。従って、この点が改善されないと税収は好転しないという問題を抱えているのです。確かに、今日の中国社会は経済が活性化し、農民は稼いだお金で電化製品を購入したり、家を建て直したりしていますが、それらは税収には結び付きません。だから、国营企業が立ち直らない限り、経済が自前で強くなることはないのです。

国营企業の大赤字をどのように処理しているのかというと、「三角債」などと言われているように、お互いに債務の付け回しをやっているのが現状です。この状態をどう克服するのかという問題が残っています。中国経済は確かに向上していますが、肝心要のところはまだ手付かずだ、ということを留意しておかないといけません。

また、もしも将来、国营企業を民営化することになった時には、それこそ中国そのものが社会主義国ではなくなってしまうわけです。そうすると、現在の中国共産党による一党独裁はどうなるのか。改革・開放とともに鄧小平の言っている4つの基本原則、すなわち「社会主義の道」「中国共産党の指導」「人民民主主義独裁」「マルクス・レーニン主義および毛沢東思想」はどうなるのか。

今後の中国は、やがて丹頂鶴ようになっていくでしょう。白いのが中国の沿海地域をはじめとする市場経済地域に当たるわけです。

いくつかの不安材料

さて、昨年の中国共産党第14回大会で、またしても趙紫陽は天安門事件の反革命暴乱の首謀者という評価をされ、その結果、復活の芽を完全に摘み取られてしまいました。この党大会を取材した日本の各新聞では、社会主義市場経済に関することだけが大きく報道されましたが、私には気が掛かることがあります。それは、鄧小平の理論・思想、さらには個人崇拜があまりにも強く現れていた党大会だったという点です。

と言いますのは、建国以来の中国の党大会でのヒーローは、その後すべて批判され、失脚しているからです。この前の第13回大会では趙紫陽が、第12回大会では胡耀邦が、第11回大会では華国鋒が各々ヒーローでしたが、失脚しています。さらに、その前の第10回大会の王洪文、第9回大会の林彪、第8回大会の劉少奇も同様の運命をたどっています。鄧小平はすでに年齢も88歳。ここまで個人崇拜が高まると、経済がうまく推移すればよいが、インフレが現在以上に過熱したらと考えると、ちよつと心配せざるをえません。

また、天安門事件に現れたように、民主化運動への潜在的欲求はかなり強いものがあります。経済を多元化していくと、次に必ず出てく

中国共产党第十四次全国代表大会



中国共産党第14回大会で中央委員会を「満場一致」で挙手採決する代議員(92年10月18日)

るのが政治の多元化、民主化です。この声にどう対処するのか。さらに、あまりにも強い拝金思想、そして経済発展に伴う経済格差、これらも今後の中国を考えるうえで心配な要素です。現在の中国の平均GNP(1人当たり)は350米ドルですが、深圳経済特区だけを見ると2000米ドル、上海が1500米ドルです。省単位で見ると、広東省が1500米ドルなのに対して、広東省に近い湖南省や広西チワン族自治区、さらに四川省や貴州省といった農村地帯などでは200米ドル台なのです。

つまり、中国国内においてすでに10倍の格差があるわけです。この10倍の格差が「盲流現象」と言われるものすごい人口移動を引き起こ

しているのです。この現象は、ひとたび混乱すると非常に過熱しやすい側面をもっています。中国に関心をもつ企業は、このことも十分に注意しておく必要があります。

進出する日本企業の留意点

それでは、中国進出を考えている日本企業はどうすればよいのかと言え、まず、十分にマーケットリサーチを行う必要があります。

私は大連の技術開発区を視察したことがあります。ここは、100%出資の日本企業が多いところです。労賃が日本に比べると10分の1ぐらいで、当面は進出企業にとって良い状況にあります。しかし、中国の民衆は勘定高いですから、今後は次々と賃金を吊り上げてくる恐れがまずあります。また、国営企業が民営化されると、進出企業と国営企業との賃金格差も次第に解消するという問題も出て来ます。

どのような業種の日本企業が現在の中国に進出しやすいかとなると、総論的には、出来るだけ資本の有機的構成の低いものが好ましいと言えるでしょう。たとえば、流通関係やスーパーマーケットなどがそうです。アパレル産業なども良いでしょう。しかし、大型プロジェクトになってくると、ややリスクが大きいです。いずれにせよ、進出に際してはマーケットリサーチをしっかりと行うことが不可欠の条件と言えます。

言い換えれば、現状の中国に対してあまり過大な期待をもたないことが大事なのです。私自身も、日中間でいろいろなビジネストラブルが起きていることを知っております。どうも日本人は中国に対して甘いところがあって、中国サイドの要求がエスカレートして行くのを大目に見てしまうようですね。

また、現在、台湾と取引を行っている日本企業があるとしたら、私は、台湾との取引関係を今後はむしろ強めておく方が良く考えてい



ホテル、商店なども入っている深圳国際商業ビル

ます。中国と付き合うためにも台湾との関係は大切にすべきです。中国サイドも、そのような日本企業を評価するようになってきています。

このほか、中国経済をみていく時に重要なのが、全体でなく省単位の動向に関心を払うという点です。特に、最近の改革・開放政策は省の自主権を強めていく傾向にあります。事実、広東省などは、省内の税収入の約90%を自己留保して再投資に回すほどです。実は、これが広東省が飛躍的に発展した大きな原因なのです。中央すなわち北京が圧力をかけて来ても、広東省は言いなりにならなかった。と言うのも、北京は「広東を見習え」と言っている手前、広東を大事にせざるを得ないわけですから。

同様の例が、最近非常に自主的な度合いを高めつつある福建省、特に廈門の経済特区で見られます。今ではマニラ経由で台北から直接チャーター便の飛行機が廈門に入ってきているのです。しかもビザなしです。ビザはどうするかという点、到着した時点で発行するのです。

これに対して、もちろん北京は文句を言いますが、福建省は言うことを聞きません。それほどの経済的な実力をもって来ている、という証

なのです。

この例は、中国全体が次第に分権化・多元化して行く徴候でしょう。同時に、これが将来の中国像だと考えてよいと思います。したがって、中国と取引する日本企業は、今後、進出する省の政治的・経済的現状についての十分なリサーチを怠ってはならないと言えるでしょう。

もうひとつの条件は、今後、中国が開放政策を進めて行くと、日本企業が台湾、韓国の企業と否応なく競合関係に入るということです。

とりわけ中小・中堅企業では、この問題を無視できません。現在の中国においては想像以上に台湾や香港の資本が強いのです。なんといいても同じ中国人ですから、地縁・血縁によるネットワークがものを言うわけです。この点も、日本企業にとって大きな問題だと考えます。

どんな業種であろうと中国に進出すれば儲かるだろう、というような時代はそろそろ終わります。実際、全体として見た場合、決してすべてが儲かっているわけでもなく、けっこう火傷している企業も少なからずあるのが現状なのです。

香港、台湾と中国

次に、中国経済に非常に大きな影響力をもっている香港や台湾について見ておきたいと思えます。

香港の1人当たりのGNPは1万2500ドルで、しかも金融と貿易でGNPの大半を稼ぎ出しています。人口わずか600万人の香港に広東省が左右されているわけですから、その活力がいかにすごいかが分かります。香港ドルは本来ローカルレンシーに過ぎず、世界中で通用するものではありません。しかも、香港の為替取引の大部分は米ドルや円などの基軸通貨を使って行われており、香港ドルは香港でもあまり評価されていません。にもかかわらず、香港ドルは深圳経済特区のみならず広東省から華南一帯で流通し、新規発券分の3分の1

ぐらいいは香港へ還流して来ない。それほど強い流通基盤を持っているのです。これは、言い換えれば、いかに人民元が弱いかということですね。

最近の香港で注目すべきは、1997年6月30日の中国への返還を目前にして、イギリスのパットン総督が非常に強硬な発言をしはじめているということです。その要点は、香港の人々の不安をなくすために、返還までに政治の民主化をやっておこう、というものです。今の香港は植民地ですから政治的な参政権は与えられていないので、立法評議会を徐々に改革しようとしているのです。実際、昨年9月の選挙では、反中国的な候補者が全員当選を果たしています。もともと香港は大陸の共産党政権を嫌って逃げて来た人々やその子孫が大半を占めているわけですから、この選挙結果も当然でしょう。

そうした状況の中で、イギリスは、保守党の幹事長を歴任したパットンという有力な政治家を香港総督として送り出して、返還まで残された5年数カ月のうちに香港の人々の政治的発言権を確保しようとして努力しているわけです。

もうひとつ香港で問題となっているのに、新空港をめぐる対立があります。新空港を開設したうえで返還したいとするイギリスに対して、中国サイドは、新空港を造るのは良しとしても、開設資金を借金として残されたり、香港の資産を使い果たしてしまうのではないかと、と反発しているのです。

このように、香港の将来について手放しで楽観視することもできないわけで、今後も注意深く見て行く必要があります。

一方の台湾ですが、アジアNIEESの中で最もパフォーマンスが良いのが台湾です。外貨準備高は900億米ドルを超えて世界一ですし、1人当たりのGNPは1万ドルを超えています。また貿易総額は大陸の中国全体より多い約1400億米ドル（日本の約4分の1）です。中国はまだ全体でも1300億米ドルぐらいですから、人口2000

万の台湾の経済力は大変なものです。

天安門事件以降、台湾から中国へ訪れた人は約300万人にも上ります。今では人のみならず、台湾の資本が次の市場を求めて大陸へ出て行くようにしているわけです。この影響がまず福建省に現れ、次第に中国全土に広がっている。昔は中国が台湾解放と言っていました。が、今や逆に台湾が中国全体を変えつつあるのです。これも、水は高いところから低いところに流れる譬えのとおりです。

台湾は、高潔なステイツマン、李登輝総統のもとで政治の民主化も着々と進めていますから、それが中国の一党独裁に与える影響も見極める必要があります。と言うのも、中国の指導者が行おうとする改革・開放政策は、実は香港や台湾を誘い入れることなのですが、同時に、台湾や香港によって中国自体が変革されることの可能性も併せもっているのですから。

これこそ、一党独裁を堅持しつつ、あくまでも北京が全体を統一するのだと主張している中国指導者の大きなジレンマなのです。もっとも、一見対立しているようではあっても、台湾や香港は基本的には同族ですから、意外と内側では手を結んでいる面が強い。ですから、当面の日本のライバルとして台湾、香港は手ごわい相手であることには変わりはありません。これも日本企業に留意していただきたいことのひとつです。

いずれにしろ、今後の世界情勢を考えると、日中間だけの友好関係を意識しすぎると、世界の中で日本は厳しい立場に立たされることになるでしょう。日本と中国が癒着するのではなく、基本的には日本は西側諸国としての立場を明確にしつつ、中国が混乱することなく発展して行くことに手を貸していくという姿勢が大切なのです。

中国が政治的にも経済的にも真に自由な社会体制へとソフトランディングしていくかどうかが大問題でしょう。そのためにも、ポスト鄧小平体制に注目したいと考えています。

(談)